宮城県告示第 88 号

私立学校振興助成法施行規則（令和 6 年文部科学省令第 29 号）第 2 条第 4 号の規定に基づき、知事を所轄庁とする学校法人に係る私立学校振興助成法施行規則第 2 条第 4 号に掲げる所轄庁が定める書類を次のとおり定める。

令和 7 年 3 月 4 日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

知事を所轄庁とする学校法人に係る私立学校振興助成法施行規則第 2 条第 4 号に掲げる所轄庁が定める書類

知事を所轄庁とする学校法人に係る私立学校振興助成法施行規則第 2 条第 4 号に掲げる所轄庁が定める書類は、人件費支出内訳表が同令第 5 条の定めるところにより作成されているかどうかに関する公認会計士（公認会計士法（昭和 23 年法律第 103 号）第 16 条の 2 第 5 項に規定する外国公認会計士を含む。）又は監査法人の監査報告とする。

附 則

（施行期日）

1 この告示は、令和 7 年 4 月 11 日から施行し、令和 7 年度に係る書類の提出から適用する。

（私立学校振興助成法による監査事項の廃止）

2 私立学校振興助成法による監査事項（平成 28 年宮城県告示第 177 号）は、廃止する。

（私立学校振興助成法による監査事項の廃止に伴う経過措置）

3 令和 6 年度の貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に添付する公認会計士又は監査法人の監査報告書については、なお従前の例による。